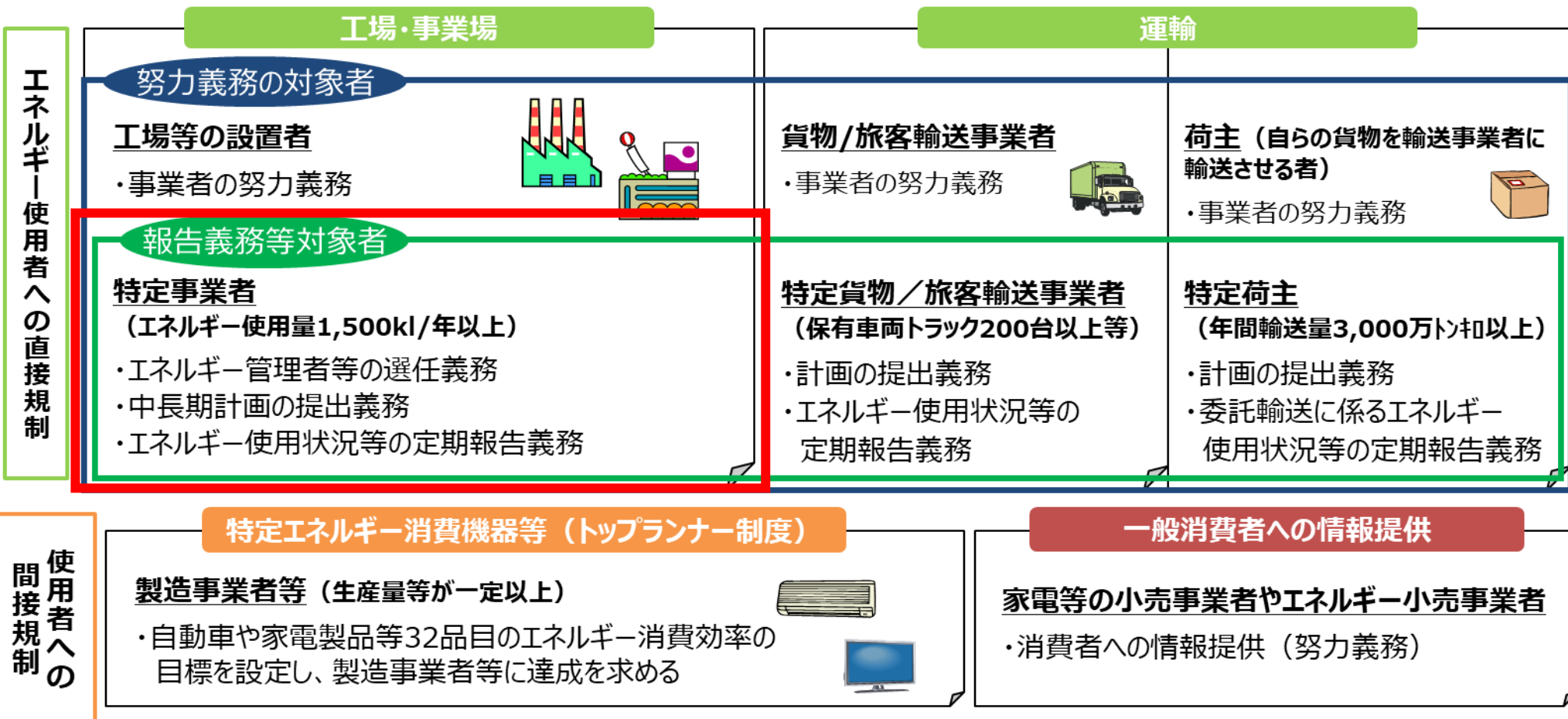


1. 令和5年度補正省エネ補助金の概要
2. 省エネ法・定期報告情報の開示制度

# エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）

- 省エネ法では、工場等の設置者、輸送事業者・荷主に対し、省エネ・非化石転換に関する取組を実施する際の目安となるべき判断基準及び電気の需要の最適化に関する指針を示し、一定規模以上の事業者にエネルギーの使用状況等の報告を求めている。



※建築物に関する規定は、平成29年度より建築物省エネ法に移行

# 省エネ法 定期報告情報の開示制度

- 省エネ法に基づく定期報告情報\*を、企業の同意に基づき開示する仕組みを創設。

\* エネルギー総使用量、非化石エネルギー総使用量、調整後温室効果ガス排出量、エネルギーの使用の合理化に関する情報（エネルギー消費原単位等）、非化石エネルギーへの転換に関する情報（電気の非化石比率の目標及び実績等）、電気の需要の最適化に関する情報（DR実施日数等）等

- 令和5年度は、東証プライム上場企業等\*を対象に、**試行運用**を実施。開示宣言を10月末に締め切り、**東証プライム上場企業等47社から開示宣言**をいただいたところ。

\* 東証プライム上場企業及びその子会社

- 令和6年度より、全ての報告対象者（エネルギー使用量1,500kl/年以上の大規模需要家）を対象に、**本格運用**を開始。

## 図.定期報告情報の開示制度イメージ

## 本開示制度の利点

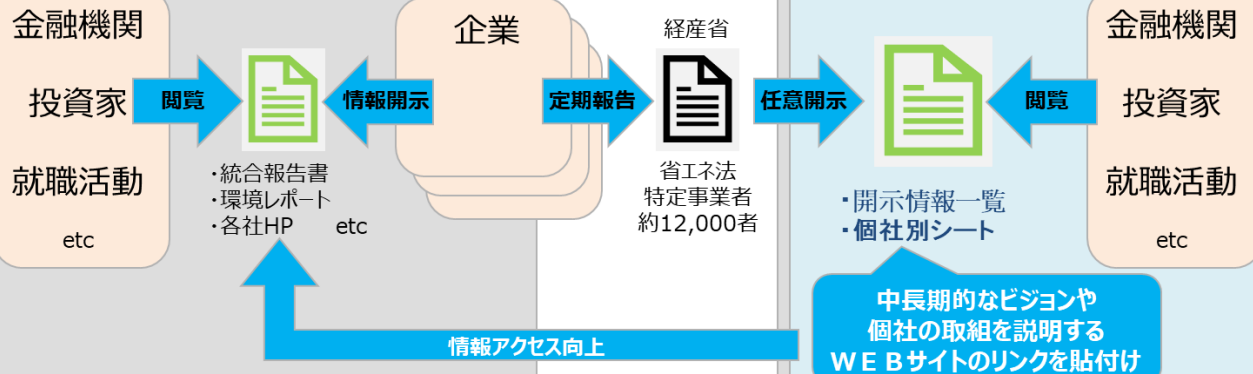
これまでは

開示制度の導入

【グローバル】

【日本国内】

資源エネルギー庁HP掲載



企業は既にある報告書ベースのため**負担感なく参画できる**ことに加えて、対外的に**法に基づく質の高い情報を発信**できる。

投資家など読み手においては**一覧性**を持って**評価しやすくするツール**として**有効活用が期待**される。

# 参考：開示制度への参画状況

- 令和5年度の試行運用について、開示を宣言した東証プライム上場企業の数は47社。
- 令和6年度の本格運用に向けた事前の宣言を含めると、全体で87社の宣言があった。

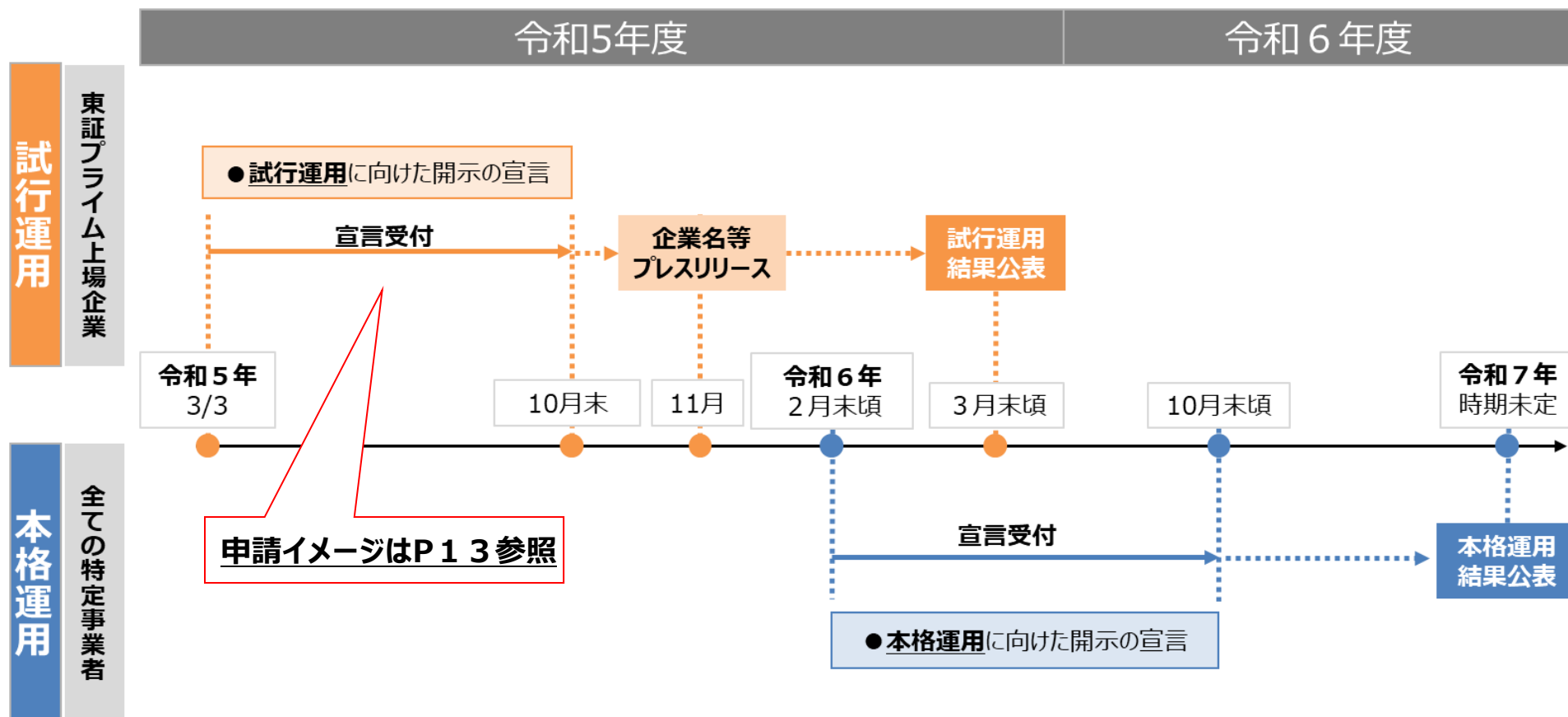
表. 令和5年度（試行運用）参画企業リスト

5 鉱業、採石業、砂利採取業	21 窯業・土石製品製造業	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
日鉄鉱業株式会社	太平洋セメント株式会社	アルプスアルパイン株式会社
8 設備工事業	22 鉄鋼業	山一電機株式会社
株式会社トーエネック	JFEスチール株式会社	31 輸送用機械器具製造業
9 食品品製造業	トビー工業株式会社	スズキ株式会社
日本甜菜製糖株式会社	愛知製鋼株式会社	マツダ株式会社
不二製油株式会社	山陽特殊製鋼株式会社	いすゞ自動車株式会社
11 繊維工業	大同特殊鋼株式会社	32 その他の製造業
小松マテーレ株式会社	大平洋金属株式会社	コクヨ株式会社
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	日本製鉄株式会社	33 電気業
リンテック株式会社	24 金属製品製造業	中国電力株式会社
レンゴー株式会社	株式会社LIXIL	電源開発株式会社
16 化学工業	大和ハウス工業株式会社	34 ガス業
DIC株式会社	25 はん用機械器具製造業	大阪瓦斯株式会社
株式会社T & K TOKA	株式会社キッツ	東京瓦斯株式会社
旭化成株式会社	三浦工業株式会社	44 道路貨物運送業
堺化学工業株式会社	日本精工株式会社	ヤマト運輸株式会社
三洋化成工業株式会社	26 生産用機械器具製造業	50 各種商品卸売業
住友精化株式会社	TOWA株式会社	住友商事株式会社
東ソー株式会社	株式会社クボタ	三菱商事株式会社
日本ゼオン株式会社	株式会社加藤製作所	
富士フイルム株式会社	平田機工株式会社	
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
株式会社ニフコ		

※上記の業種分類は、省エネ法の定期報告において各企業から提出された情報に基づくもの。

# 今後のスケジュール

- 試行運用において開示を宣言した企業のシートは、令和6年3月末頃に公表する予定。
- 開示宣言企業のうち、6社のご協力により、現時点の開示シートをサンプルとして先行公開。  
([https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/overview/disclosure/data/kaiji\\_sheet\\_sample.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/disclosure/data/kaiji_sheet_sample.pdf))
- 現在、開示宣言を行った企業は省エネ補助金等の申請時に加点を行っているが、特定事業者による情報発信を更に促すため、今後は補助金申請における要件とすることを検討する。



# 参考：開示シートのイメージ（令和5年度 試行運用版）

## 左側：個社の開示情報

## 右側：読み手に対する参考情報

省エネ法 定期報告書の任意開示制度 個社シート【2023年度提出分(2022年度実績)】

OO株式会社  
(OO Corporation)

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	■■■■	■■■■■■■■■■
細分類 (主たる事業)	■■■■■■	■■■■■■■■■■

エネルギー一般使用量  
前年度エネルギー一般使用量  
非化石エネルギー一般使用量 +  
調整後温室効果ガス排出量

0000	GJ	00000	kG
-	GJ	0000	kG
00000	t-CO <sub>2</sub>		

【エネルギーの効用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位の2023年度	2023年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
対前年度比	00.0	00.0	00.0	00.0	00.0

【温室効果ガス排出量の削減に向けた取組】

削減先	合計先
Jクレジット	00000
	t-CO <sub>2</sub>

【電気の需要の最適化】

電気需要最適化評価原単位の2023年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
対前年度比	-	-	-	-	-

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分	■■■■	■■■■■■■■
目指すべき水準	00.0	kWh/以下
ベンチマーク指標の状況	達成	

参考情報

※開示シートを閲覧するにあたっては必ず事前に別掲の「任意開示制度の手引き」をご覧ください  
(Reference information)  
(https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\_and\_new/ro/ro/ro/)

【数値の特色】

◆●●●は...

＜企業・事業報告データに基づく業績の再計算＞

2221 製造・情報・流通業	平均値	中央値	最大値
エネルギー一般使用量	00000	00000	000000
非化石エネルギー一般使用量	kG		
調整後温室効果ガス排出量	t-CO <sub>2</sub>	00000	000000
DR削減回数	回		

＜5年度間平均原単位の最適化 2020年度報告(2020年度実績)＞

削減目標 (1%/年) N=43

将来スペース

取組の概要(カーボニュートラルに向けて)

1. 自由記述欄(カーボニュートラルの実現等に資する企業独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)

●●(最大1,760字程度)※1256×1792ピクセル

2. 写真リンク

タイトル	(最大30文字)	●●●●●●●●	URL
タイトル	(最大30文字)	●●●●●●●●	URL
タイトル	(最大30文字)	●●●●●●●●	URL

【取組の概要(2): 温室効果ガス削減の実績について(任意記述欄)】

該当情報なし

【取組の概要(3): 温室効果ガス削減の実績について(任意記述欄)】

1. エネルギーの効用の合理化に関する事項

●●(最大230字程度)※185×1792ピクセル

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

●●(最大230字程度)※185×1792ピクセル

- A 個社の開示内容  
定期報告書の開示項目
- B 個社の任意記述欄  
定性的取組の記述
- C 個社の属する業界報  
業界の特色等記述
- D 個社の任意記述欄  
GXやCN取組等記述

【開示シートの作成について】

A・Cは企業から提出された定期報告書のデータに基づき**資源エネルギー庁**が作成

B・Dは企業から別途専用フォームから申請した内容に基づき**資源エネルギー庁**が開示シートに反映

【開示シートの公表にあたって】

見方の注意点等をまとめた「開示制度の手引き(名称版)」を併せて公開予定

# 参考：開示制度への参画方法のイメージ

- 資源エネルギー庁HPに公開する「開示宣言フォーム」から、開示制度への参画のための宣言を行う仕組みとする。

## 参考：令和5年度 試行運用の参画方法

